

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
専門学校東京ホスピタリティ・アカデミー		昭和54年10月1日		千葉 敦		〒 162-0843 (住所) 東京都新宿区市谷田町3-21 (電話) 03-3235-5713				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人21世紀アカデメイア		昭和42年1月12日		田坂 広志		〒 101-0062 (住所) 東京都千代田区神田駿河台2-11 (電話) 03-3292-0662				
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度	
商業実務	観光専門課程		エアライン学科		平成21(2009)年度		-		平成27(2015)年度	
学科の目的		【学科教育理念】エアライン業界が求める人材の育成 学科教育理念を実現するために以下の目標を掲げ、実践的かつ専門能力をもった人材を育成することを目的とする。 ①グローバルなマナーやコミュニケーション・表現力を養う。 ②企業と連携した実践的な実習授業で専門的能力の向上を図る。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		(資格・検定等) サービス接客検定、ビジネス実務検定、サービス介助士、手話検定、TOEIC、インフィニ検定、マナープロトコール検定 (中退率)6.0%□								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義		演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,920 単位時間		2,016 単位時間	0 単位時間	544 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
		単位		単位		単位	単位	単位	単位	
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)					
80 人	66 人		10 人		15 %					
就職等の状況	■卒業者数(C)		14		人					
	■就職希望者数(D)		14		人					
	■就職者数(E)		14		人					
	■地元就職者数(F)		12		人					
	■就職率(E/D)		100		%					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		86		%					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100		%					
	■進学者数		0		人					
	■その他									
	(令和 6 年度卒業者に関する令和 4 年 5 月 1 日時点の情報)									
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) エアライン業界										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載					無				
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL					
当該学科のホームページURL	https://www.tit.ac.jp/department/airline/									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)									
	総授業時数					2,560 単位時間				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					352 単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間				
	うち必修授業時数					1,920 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					352 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					128 単位時間				
	(B: 単位数による算定)									
	総授業時数					単位				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					単位				
	うち企業等と連携した演習の授業時数					単位				
	うち必修授業時数					単位				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					単位				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					単位				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					1 人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					1 人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					人				
	計					2 人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					2 人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

エアライン業界で基本的資質として必要とされるものは「おもてなし」の心であり、この本質について理解を深めることが、エアライン業界を目指す当校の学生にとって必須の要件であると考えます。学科では、チームワークや接客サービススキルにこの「おもてなし」を具体的に活かしていくため、日本マナー・プロトコール協会と連携し、授業内容の構築、実施により、その理論と実践を学んでいる。さらに、習得の度合いを測るために「マナー・プロトコール検定」を実施しているが、これはエアライン業界では社員教育や自己啓発の手段として必須のものである。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。具体的には年度2回の開催を原則とし、教育課程編成委員会をもって学科カリキュラムを決定していく。1回目は前年度のカリキュラムの検証をおこない、よりよいカリキュラムを構成するための改善案を検討し、必要に応じて実施措置をとる。2回目は変更したカリキュラムの経過をみながらさらに検討を加え、改善措置ならびに次年度カリキュラムの確認を行うものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年8月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
木村 克也	日本マナー・プロトコール協会	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
宮下 哲	スカイマーク株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
折小野 正一	株式会社 JALグランドサービス	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
永井 竜介	東京ホスピタリティ・アカデミー	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
墓目 庄一	東京ホスピタリティ・アカデミー	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—
大野 縁	東京ホスピタリティ・アカデミー	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年10月3日 15:00～17:00

第2回 令和7年3月27日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

編成委員より訪日外国人の増加により更にグローバルな国際マナーや言語の重要性や、社会人として意識を高める企業と連携した授業の必要性を指摘された。それを受け令和元年のカリキュラムより以下の改善を実施する。

- ①「航空業界研究」授業を「航空サービス」を中心とした企業と連携した授業に改善し、より実践的な実習授業を実施する。
- ②異文化の知識や理解を深めるために「マナープロトコール」授業を細分化し国際マナーをカリキュラムに追加する。
- ③実習授業で得たスキルで業界に向け新しい提案をするため「航空サービス実習」授業の充実を図る。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

エアライン学科の教育理念「エアライン業界が求める人財の育成」を実現するため、企業と連携した実践的な実習授業を実施することにより、実践的かつ専門的能力をもった人材を育成することを基本的方針とする。具体的には、企業もしくは団体より実習における教育内容に関連する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提供を受け、当該科目を担当する教員と連携団体の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善及び工夫を行っていくものとする。また各期終了時には、生徒の学修成果の評価をふまえ、更なる改善・工夫の検討を加えるものとする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

エアライン学科では、多様化する社会的ニーズに応え得る幅広い業務知識および実務技術を備えた人財の育成を目的として、グランドハンドリング会社の現役社員を講師として招聘し業界が求める専門性および実務能力の向上を図っている。スカイマーク、JALグランドサービス、JALカーゴサービスによるハンドリング授業においては、空港業務に関する最新の取り組みや実務情報を基に、学生の空港知識の深化を促進し、学期末には学習成果の評価を実施し、教育効果の検証を行っている。大手航空会社が推奨する日本マナー・プロトコール協会による国際標準のマナー教育では、テーブルマナーをはじめとする国際的なマナーの習得によるグローバル人財の育成を図っている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
コミュニケーションスキル(マナー・プロトコール)	国際的なグローバルなマナーの理解を深め、コミュニケーション能力・表現力の向上を図る実習授業	日本マナー・プロトコール協会
航空サービス実習(エアポートハンドリング)	空港内に於ける多種多様にわたる最新の取り組みや情報を基に空港知識の向上を図る実習授業	スカイマーク
航空業界就職対策(空港対策知識)	到着便から出発便までのグランドハンドリングの仕事を理解し一般的な基礎知識を学ぶ実習授業	JALグランドサービス
アポロ実習(国際航空貨物取扱士)	国際航空貨物取扱士(IATAディプロマ)資格基礎コース取得を目指すための実習授業	JALカーゴサービス

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

①専門分野における実務に関する研修

就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等他の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。

②指導力の修得・向上のための研修

就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。

上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	グランドスタッフ研修	連携企業等:	JALスカイ大阪
期間:	令和6年10月23日	対象:	教員および学生
内容	グランドスタッフの仕事を現場での実習授業		
研修名:	グランドハンドリング研修	連携企業等:	JALグランドサービス大阪
期間:	令和6年10月23日	対象:	教員および学生
内容	グランドハンドリングの仕事を現場での実習授業		
研修名:	国際航空貨物取扱い研修	連携企業等:	JALカーゴサービス
期間:	令和6年10月1日	対象:	教員および学生
内容	国際航空貨物の取扱いを現場にて直接の実習授業		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	教育現場におけるコーチング	連携企業等:	日本スクールコーチ協会
期間:	令和6年6月5日 15:30～17:00	対象:	全教職員
内容	コーチングの基本となる考え方を学び、教育現場での学生への活用をのし方を学んだ。		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	スカイマーク地上研修	連携企業等:	スカイマーク株式会社
期間:	令和7年9月18日 11:00～13:00	対象:	教員および学生
内容	地上旅客職の業務内容を新千歳空港にて実習授業		
研修名:	サービス実習(グランドスタッフ)	連携企業等:	スカイマーク株式会社
期間:	令和7年10月7日 11:00～12:30	対象:	教員および学生
内容	グランドスタッフの仕事を現場のスタッフから学ぶ実習授業		
研修名:	サービス実習(キャビンアテンダント)	連携企業等:	スカイマーク株式会社
期間:	令和7年10月14日 11:00～12:30	対象:	教員および学生
内容	キャビンアテンダントの仕事を現場のスタッフから学ぶ実習授業		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	アカデミックハラスメント研修	連携企業等:	NPOアカデミックハラスメントをなくすネットワーク
期間:	令和7年12月	対象:	全教職員
内容	アカデミックハラスメントの事例をもとに、学生とのコミュニケーション方法や学内での報告体制づくりなどアカハラ防止に向けた対応を学ぶ。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができているか、あるいはその教育目標を学科の指針として具体的に展開できているか、関連業界、卒業生を対象として、自己評価の結果にそって説明をすることで、教育目的、教育方法・内容、ガバナンスの3つの柱を基本とした運営面を評価いただく。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか、など
(2)学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3)教育活動	教育課程に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、など
(4)学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5)学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(7)学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8)財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9)法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10)社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11)国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

英語力の強化が必要との助言を受け、TOEICやエアラインイングリッシュなどの段階構成の語学教育を導入している。また、目標達成を促すための高スコア達成目標の設定や、多数講師による学びの支え体制の検討など、他専門学校の成功モデルを参考にしながら、英語教育の実務対応力と体系性の向上に取り組んでいる。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
高木 友子	公益財団日本ケアフィット共育機構	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	協会役員
野口 幸一	一般社団法人ホスピタリティ機構	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	協会役員
木村 克也	特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	協会役員
西田 篤史	株式会社Feeling Design	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業役員
小林 隆	有限会社東武旅行サービス	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業役員
米倉 洲	東武トップツアーズ株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.tit.ac.jp/about/disclosure.html>

公表時期: 令和7年9月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2)各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3)教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4)キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(6)学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7)学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8)学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9)学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11)その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.tit.ac.jp/about/disclosure.html>

公表時期: 令和7年9月1日

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			就職対策	就職活動に必要な筆記試験・表現力・文章力の向上を図る	1 後 2 前	64	4	○			○		○		
2	○			ビジネスマナー	社会人としての基本的なマナーを学ぶ	1 前 2 後	64	4	○			○		○		
3	○			航空業界就職対策（空港対策知識）	航空業界に必要な就職活動の基本的なスキルを学ぶ	1 前 2 前	96	6	○			○		○		○
4	○			コミュニケーションスキル（マナー・プロトコール）	日本マナー・プロトコール協会と連携した実習授業により、グローバルなマナーやコミュニケーション、表現力の向上を図る	1 通 2 前	96	6			○	○		○		○
5	○			卒業制作	2年間学んだことを活かし、業界に向けて新しい提案をまとめ発表する	2 後	96	6	○			○		○		
6	○			航空業界研究（グラハン知識）	業界の知識を身に付ける	1 通 2 前	96	6	○			○		○		○
7	○			英会話	英語のヒアリング・リスニングを身に付ける	1 通 2 通	##	8	○			○		○		
8	○			英語検定特別講習	英語検定合格のスキルアップを図る	1 通	96	6	○			○			○	
9	○			接客英語	接客に必要な英会話を習得する	1 前 2 後	96	6	○			○			○	
10	○			アクセス実習	航空予約システムのスキルを習得する	1 前 後	##	8	○			○			○	
11	○			英検対策 & TOEIC	英語検定とTOEICのスコア向上を図る	1 通 2 通	##	16	○			○			○	
12	○			教養知識	一般教養知識を習得する	1 通 2 前	##	12	○			○		○		

13	○		航空英語 (エアライン イングリッ シュ)	航空業界に必要な英会話を習得する	1 後 2 前	96	6	○			○			○	
14	○		ビューティス タディー	業界が求める身だしなみのスキルを学ぶ	1 通	64	4			○	○			○	
15	○		スキルアップ	業界が求める、必要なスキル向上を図る	2 前	32	2	○			○			○	
16	○		PC実習	パソコン操作の基本を習得する	2 通	64	4			○	○		○		
17	○		手話	手話で会話する基本を習得する	2 通	64	4			○	○			○	
18	○		航空サービス 実習 (エア ポートハンド リング)	航空業界に必要なサービスの実習を実施し 必要なスキルを習得する	1 通	64	4	○			○			○	○
19		○	海外旅行知識	海外旅行に関する知識を習得する	1 前	32	2	○			○		○		
20		○	英語検定補修	英語検定対策の補講	1 通	96	6	○			○			○	
21		○	海外観光地理	海外観光地の知識を習得する	1 後 2 前	##	8	○			○		○		
22		○	添乗業務	旅行添乗員としての知識を習得する	1 後 2 前	64	4	○			○		○		
23		○	ユニバーサル ホスピタリ ティ	社会人としての応用的な接客・マナーを学 ぶ	1 通	64	4	○			○		○		
24		○	海外研修旅行	海外研修によりグローバルな知識を身に付 ける	1 後 2 後	64	4	○				○	○		
25		○	中国語	中国語の基本を学ぶ	2 通	64	4	○			○			○	
26		○	韓国語	韓国語の基本を学ぶ	2 通	64	4	○			○			○	
27		○	アポロ実習 (国際航空貨 物取扱士)	航空機予約システムを習得する	2 前	32	2			○	○			○	

28			○	AXESS実習 国内1級	航空予約システム検定の国内1級資格取得を目指す	2 前	32	2	○			○			○	
29			○	AXESS実習 国際2級	航空予約システム検定の国際2級資格取得を目指す	2 前	32	2	○			○			○	
30			○	ホテル概論	ホテル業界の知識を学ぶ	2 通	64	4	○			○			○	
31			○	国内旅行知識	国内観光地の知識を習得する	1 前	32	2	○			○			○	
合計						31	科目	2560 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 108単位以上を取得。その内必修科目は90単位以上取得しなければならぬ		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる		1 学期の授業期間	16 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。